



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館

コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 鈴木 輝伯

TEL 03-3215-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,673	1.5	358	57.7	387	53.2	333	71.2
26年3月期第3四半期	7,557	3.2	227	—	253	—	194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.98	—
26年3月期第3四半期	5.83	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第3四半期	11,730	—	7,153	—	61.0	—	214.00	
26年3月期	11,353	—	6,733	—	59.3	—	201.42	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 7,153百万円 26年3月期 6,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,380	△7.4	150	△68.9	190	△63.2	0	△100.0	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	34,639,434 株	26年3月期	34,639,434 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,213,102 株	26年3月期	1,209,547 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	33,428,050 株	26年3月期3Q	33,432,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、円安による輸入原材料費の上昇や消費増税に伴う個人消費の低迷の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社本館ビルは建て替えにより、平成27年1月末日をもって一時休館することになり、それに因んだ多彩なイベントやフェアを開催するなど本館の強力なセールス活動を展開するとともに、その休業期間中の収益源となる各営業所の一層の営業強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は7,673百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。経費面では業務の一層の効率化を推進するとともに諸経費の継続的な圧縮に努めてまいりました結果、営業利益358百万円（前年同四半期比57.7%増）、経常利益387百万円（同53.2%増）、四半期純利益333百万円（同71.2%増）と各利益は前年同四半期累計期間に比べ大幅に改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末比377百万円（3.3%）増加して、11,730百万円となりました。流動資産は同238百万円（5.5%）増加の4,578百万円、固定資産は同138百万円（2.0%）増加の7,152百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が138百万円、売掛金が167百万円それぞれ増加し、有価証券が120百万円減少したことなどです。固定資産のうち有形固定資産は、88百万円増加の3,954百万円となり、これは建設仮勘定が139百万円増加し、減価償却の実施により110百万円減少したことなどによります。投資その他の資産は、49百万円増加の3,194百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が243百万円増加し、繰延税金資産が139百万円、減少したことなどです。

負債合計は、前事業年度末比42百万円（0.9%）減少して4,577百万円となりました。

流動負債は同202百万円（12.7%）増加の1,792百万円、固定負債は同244百万円（8.1%）減少の2,784百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、買掛金が102百万円、「その他」に計上している未払消費税等が117百万円それぞれ増加し、賞与引当金が48百万円減少したことなどです。

純資産合計は、前事業年度末比420百万円（6.2%）増加して7,153百万円となりました。その要因は、配当の支払いを行い、四半期純利益を計上したほか、その他有価証券評価差額金が171百万円増加したことです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要が生じた場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っていますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額がないため、当第3四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減する金額はありません。また、当第3四半期累計期間の税引前四半期純損益金額に対する影響額及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,280	2,415,773
売掛金	619,693	787,125
有価証券	1,120,554	999,822
商品及び製品	37,428	37,044
仕掛品	6,906	6,223
原材料及び貯蔵品	75,572	86,015
その他	203,718	248,056
貸倒引当金	1,315	1,347
流動資産合計	4,339,840	4,578,713
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	352,829	346,984
機械装置及び運搬具（純額）	122,569	111,669
工具、器具及び備品（純額）	333,343	299,922
土地	2,970,755	2,970,755
建設仮勘定	86,400	225,490
有形固定資産合計	3,865,898	3,954,822
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,786	1,545,673
繰延税金資産	765,284	625,478
その他	1,077,522	1,023,252
投資その他の資産合計	3,144,593	3,194,403
固定資産合計	7,013,501	7,152,235
資産合計	11,353,341	11,730,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,963	331,033
短期借入金	380,000	380,000
未払金	399,809	482,003
未払法人税等	48,915	26,777
賞与引当金	99,830	51,180
資産除去債務	-	22,606
その他	432,714	499,114
流動負債合計	1,590,233	1,792,715
固定負債		
退職給付引当金	2,529,850	2,323,172
資産除去債務	62,010	39,792
その他	437,950	421,950
固定負債合計	3,029,811	2,784,915
負債合計	4,620,044	4,577,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	272,944	522,929
自己株式	434,556	435,652
株主資本合計	6,421,540	6,670,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,756	482,889
評価・換算差額等合計	311,756	482,889
純資産合計	6,733,297	7,153,318
負債純資産合計	11,353,341	11,730,949

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,557,593	7,673,862
売上原価	6,696,122	6,635,960
売上総利益	861,470	1,037,901
販売費及び一般管理費	634,040	679,252
営業利益	227,430	358,649
営業外収益		
受取利息	6,344	4,431
受取配当金	17,870	22,561
その他	7,892	8,457
営業外収益合計	32,107	35,450
営業外費用		
支払利息	4,218	4,198
コミットメントフィー	2,062	2,062
その他	236	156
営業外費用合計	6,517	6,417
経常利益	253,019	387,682
特別利益		
投資有価証券売却益	54,924	44,067
特別利益合計	54,924	44,067
特別損失		
固定資産売却損	4,463	-
特別損失合計	4,463	-
税引前四半期純利益	303,480	431,749
法人税、住民税及び事業税	9,907	26,154
法人税等調整額	98,743	72,036
法人税等合計	108,650	98,190
四半期純利益	194,829	333,559

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 3 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。